

おわりに

本WGでは、スマートフォンに関する課題を3つのグループに分けて検討を行った。

スマートフォンのアプリケーションによる利用者情報の取扱いについて、アプリケーションのプライバシーポリシーの作成・公表等の必要性を提示した「スマートフォン プライバシー イニシアティブ (SPI)」(昨年8月公表)及び今回第三者検証の在り方について取りまとめた「SPI II」は、自主規制によるスマートフォンの安心安全な利用環境整備に関する世界的にも先導的な取組である。今後、このような自主規制による取組が国内外において、事実上のスタンダードとしてどの程度受け入れられ普及するかが、今後こうした新しい分野のルールの在り方にとって羅針盤ともなり得ると考えられる。なお、技術の進展や新たなICTサービスの導入に伴い、個人情報保護・プライバシー保護を強化する制度的見直しがあった場合には、プライバシー・バイ・デザインの考え方を踏まえ、更なる対応が求められる。

「CS 適正化イニシアティブ」にあつては、昨年4月以降、業界や個別事業者において苦情・相談を減らすための具体的な取組が行われたことについては一定の評価が与えられつつも、苦情・相談の数については、年度ベースの集計ではむしろ増加していることについて厳しく評価されている。換言すれば、業界として各種自主基準の策定・見直しを行うといった総論的な取組は重要であるものの、それだけでは十分でなく、個々の関係事業者において、代理店を含めた事前・事後の細かなチェックと是正の取組により、苦情・相談の発生の低減、事後のエスカレーション防止を徹底することまでが、情報通信業界としての社会的責任であることが示されている。

「スマート ユース イニシアティブ」にあつては、青少年によるソーシャルメディアの利用拡大という、スマートフォンでの利用に特徴的なテーマにスポットを当て、高校生以下の低年齢層における取組強化の必要性が説かれている。その一方、フィルタリングとリテラシー向上という基本的なテーマについても、近年における関係事業者の取組の進展や新たなサービスの登場という市場環境の変化と、これに伴う関係事業者や保護者・青少年の意識の変化に警鐘を鳴らしつつ、フィルタリングや年齢認証等、青少年保護のために創られた社会的な仕組みを維持することの重要性が説かれている。

このように、本「スマートフォン安心安全強化戦略」で取り扱ったテーマは広範にわたるが、いずれの場合も、関係事業者が利用者にとって安心安全を実感できる取組を強化することが、結果としてサービスの利用拡大につながり、ひいては利用者にとっても大きな利便の享受につながる Win-Win の関係構築に資するとの基本的な考え方が底流にある。

逆に言えば、情報通信の先進分野におけるグローバル競争にあつて、「高い利便性」や「スピード」だけでなく、「安心安全に利用できる」という強みが我が国サービスの旗印となるためにも、利用者にとっての安心安全のための取組の強化が求められており、事業者においては積極的な対応が期待される。



参考資料1 「スマートフォン時代における安心・安全な利用環境の在り方に関するWG」  
審議経過

- (1) スマートフォンにおける利用者情報に関する課題への対応
- (2) スマートフォンサービス等の適正な提供の在り方
- (3) スマートフォンのアプリ利用における新たな課題への対応

会合	開催日	(1)	(2)	(3)	主な議題
第1回	平成24年 12月21日	○		○	<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会 「スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会の活動報告」</li> <li>・一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム 「スマートフォンのアプリケーション・プライバシーポリシーに関するガイドラインについて」</li> <li>・アンドロイダー株式会社 「スマートフォンセキュリティ時代！「アンドロイダー」の取り組み」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン プライバシー イニシアティブに関連した最近の動向について</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ディー・エヌ・エー 「通話アプリ「comm」について」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの代表的な利用における現状と課題</li> </ul>
第2回	平成25年 1月22日	○		○	<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会 「JSSEC アプリ解析技術タスクフォース活動のご紹介」</li> <li>・株式会社 アイ・エス・レーティング 「スマートフォン・アプリケーション格付け準備状況」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの利用者情報を巡る課題と最近の動向</li> <li>・論点整理</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社野村総合研究所 「ソーシャルメディア利用実態」</li> <li>・株式会社ガイアックス 「Gaia X ー株式会社ガイアックスー」</li> <li>・特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 「ソーシャルメディアのセキュリティの現状」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの代表的な利用における課題</li> <li>・論点整理</li> </ul>

会合	開催日	(1)	(2)	(3)	主な議題
第3回	平成25年 2月20日		○	○	<p><b>(2)サービス提供</b></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンサービス等の適正な提供の在り方の現状</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤川 大祐 構成員 「青少年のスマートフォン利用に関わる課題について」</li> <li>・NHN Japan 株式会社 「LINEのご紹介と各種対策について」</li> <li>・東京大学大学院情報学環 教授 橋元 良明 氏 「スマートフォン利用と依存傾向 ―総務省情報通信政策研究所との共同研究から」</li> <li>・独立行政法人国民生活センター 「スマートフォンへの移行に伴うトラブルとその特徴(サイト・アプリの利用を中心に)」</li> <li>・Facebook, Inc. 「Facebookの取り組み」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間取りまとめに向けて(案)</li> </ul>
第4回	平成25年 2月25日	○			<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人インターネット広告推進協議会 「スマートフォン向け広告における利用者情報の取り扱いに関するガイドラインの取り組み」</li> <li>・社団法人電気通信事業者協会 「TCAにおけるスマートフォンの利用者情報等の適正利用に関する取り組み」</li> <li>・トレンドマイクロ株式会社 「スマートフォンのプライバシー保護に関する取り組み」</li> <li>・株式会社日本総合研究所 「スマートフォンアプリケーションの表示・検証に関する国内・海外動向」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間取りまとめ(案)の骨子について</li> </ul>
第5回	平成25年 3月12日	○			<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間取りまとめ(案)について</li> <li>・今後に向けた論点について</li> </ul>

会合	開催日	(1)	(2)	(3)	主な議題
第6回	平成25年 3月28日		○	○	<b>(2)サービス提供</b> <b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間取りまとめ（案）について</li> </ul> <b>【プレゼンテーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北 俊一 構成員 「スマートフォンサービス等の適正な提供の在り方」に関する論点</li> <li>・株式会社野村総合研究所 「PIO-NETに寄せられた苦情・相談の傾向分析」</li> </ul> <b>(3)青少年アプリ利用</b> <b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間取りまとめ（案）について</li> </ul>
第7回	平成25年 4月19日	○			<b>(1)利用者情報</b> <b>【プレゼンテーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米アップル社</li> <li>・ネットエージェント株式会社 「secroidの目指すスマートフォン環境の安全」</li> <li>・シャープ株式会社 「電話帳アクセスモニターのご紹介」</li> <li>・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「ドコモの取り組み状況について」</li> </ul>
第8回	平成25年 4月25日		○	○	<b>(2)サービス提供</b> <b>【プレゼンテーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「通信エリアと通信速度等の表示について」</li> <li>・KDDI株式会社 「auのエリアと速度等の表示について」</li> <li>・ソフトバンクモバイル株式会社 「エリア・速度等に関する表示について」</li> <li>・株式会社ハローコミュニケーションズ 「適切な営業活動に向けての対策について」</li> <li>・独立行政法人国民生活センター 「モバイルデータ通信の相談について～全国の消費生活センターに寄せられる相談状況より～」</li> </ul> <b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス提供エリア・品質等の表示に係る海外動向</li> </ul> <b>(3)青少年アプリ利用</b> <b>【プレゼンテーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほ情報総研株式会社 「ソーシャルメディアポリシー／ガイドラインについて」</li> <li>・竹内 和雄 構成員 「青少年とスマートフォン～現状と対策の最前線～」</li> </ul> <b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルメディアの利用に当たっての留意事項等</li> </ul>

会合	開催日	(1)	(2)	(3)	主な議題
第9回	平成25年 5月10日		○	○	<p><b>(2)サービス提供</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社ティーガイア 「電気通信サービスにおける販売勧誘方法の弊社取組み」</li> <li>一般社団法人電気通信サービス向上推進協議会 「電気通信事業者の営業活動に関する自主基準の遵守状況の調査結果について」</li> <li>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「料金プランに関するお客様説明等の弊社取組みについて」</li> <li>KDDI株式会社 「料金に関するお客様説明等の弊社取組みについて」</li> <li>ソフトバンクモバイル株式会社 「料金プランに関する利用者への説明等について」</li> <li>株式会社野村総合研究所 「PIO-NET に寄せられた苦情・相談の傾向分析」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局説明資料～(2)スマートフォン時代の電気通信サービスの適正な提供の在り方～</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>聖心女子大学 「SNS利用の教育指導 聖心女子大学の場合」</li> <li>一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 「第三者機関としてのスマートフォンへの対応」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルメディアの利用に関する参考資料～(3)スマートフォンのアプリ利用における新たな課題への対応～</li> </ul>
第10回	平成25年 5月17日	○			<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社 KDDI 研究所 「au Market におけるプライバシー保護の取組み」</li> <li>ソフトバンクモバイル株式会社 「アプリケーション提供に関する当社の取組みについて」</li> <li>タオソフトウェア株式会社 「利用者情報に関する取組み」</li> <li>一般社団法人 Mozilla Japan 「Firefox OS – Security」</li> <li>株式会社日本総合研究所 「スマートフォンの安心・安全な利用環境整備のためのエコシステムについての考察～プライバシーに係る検証の観点より～」</li> <li>森 亮二 構成員 「SPI と第三者認証のあり方」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最終とりまとめに向けて</li> </ul>

会合	開催日	(1)	(2)	(3)	主な議題
第 11 回	平成 25 年 5 月 27 日		○	○	<p><b>(2)サービス提供</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本電信電話株式会社 「東日本電信電話株式会社における営業品質向上に向けた取り組みについて」</li> <li>・西日本電信電話株式会社 「お客様クレームの削減に向けた取り組み」</li> <li>・イー・アクセス株式会社 「販売方法改善の取り組み」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終とりまとめに向けて～(2) スマートフォン時代の電気通信サービスの適正な提供の在り方～</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【プレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「スマートフォン利用における青少年保護の取り組み」</li> <li>・株式会社 KDDI 研究所 「フィルタリング等青少年利用環境整備の弊社取組みについて」</li> <li>・ソフトバンクモバイル株式会社 「青少年のスマートフォン利用に関する当社の取り組みについて」</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンのフィルタリングの現状</li> <li>・最終とりまとめに向けて～(3)スマートフォンのアプリ利用における新たな課題への対応～</li> </ul>
第 12 回	平成 25 年 6 月 14 日	○			<p><b>(1)利用者情報</b></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終とりまとめ (案) について</li> </ul>
第 13 回	平成 25 年 6 月 20 日		○	○	<p><b>(2)サービス提供</b></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終とりまとめ (案) について</li> </ul> <p><b>(3)青少年アプリ利用</b></p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終とりまとめ (案) について</li> </ul>

**参考資料２ スマートフォン時代における安心・安全な利用環境の在り方に関するWG  
構成員・オブザーバー名簿**

敬称略 五十音順

(平成25年6月20日現在)

構成員氏名・役職		主たる課題
會田 雅樹	首都大学東京 大学院 システムデザイン研究科 教授	(2) (3)
池永 全志	九州工業大学大学院工学研究院電気電子工学研究系 教授	(2) (3)
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系 准教授	(1)
石田 幸枝	公益社団法人全国消費生活相談員協会 IT研究会 代表	(1) (3)
上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所 弁護士	(1) (3)
金井 修	一般社団法人全国高等学校PTA連合会 理事	(3)
北 俊一	株式会社野村総合研究所 上席コンサルタント	(1) (2)
近藤 則子	老テク研究会 事務局長	(2)
齋藤 雅弘	弁護士	(2)
沢田 登志子	一般社団法人ECネットワーク 理事	(1) (3)
新保 史生	【主査代理】慶應義塾大学総合政策学部 教授	(1)
曾我部 真裕	京都大学大学院法学研究科 教授	(1) (3)
高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト	(2)
竹内 和雄	兵庫県立大学環境人間学部 准教授	(3)
武田 岳彦	公益社団法人日本PTA全国協議会 会長	(3)
中尾 康二	情報通信研究機構サイバー攻撃対策総合研究センター 研究統括	(1)
中崎 尚	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士	(3)
新美 育文	【主査代理】明治大学法学部 教授	(2) (3)
平野 晋	中央大学総合政策学部 教授	(2)
藤川 大祐	千葉大学教育学部 教授	(3)
堀部 政男	【主査】一橋大学名誉教授	(1) (2) (3)
森 亮二	英知法律事務所 弁護士	(1) (3)
若林 亜理砂	駒澤大学法科大学院法曹養成研究科 教授	(2)

※ 各構成員は以下の課題(1)～(3)のうち「主たる課題」に記載の課題について、主に議論を行っていただく。

- (1) スマートフォンにおける利用者情報に関する課題への対応
- (2) スマートフォンサービス等の適正な提供の在り方
- (3) スマートフォンのアプリ利用における新たな課題への対応

オブザーバー氏名・役職			主たる課題
古賀 靖広	KDDI 株式会社 渉外・広報本部 渉外部長	(1) (2) (3)	
濱谷 規夫 <sup>※1</sup>	ソフトバンクモバイル株式会社 渉外本部 約款・サービス部長	(1) (2) (3)	
松井 敏彦 <sup>※2</sup>	ソフトバンクモバイル株式会社 渉外本部 約款・サービス部長	(1) (2) (3)	
吉澤 和弘	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコム 取締役常務執行役員 経営企画部長	(1) (2) (3)	
朝倉 孝之	一般社団法人ソーシャルゲーム協会 副事務局長	(2) (3)	
岸原 孝昌	一般社団法人モバイルコンテンツ・フォーラム 常務理事	(1) (2) (3)	
西本 逸郎	一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会 事務局長	(1)	
宮澤 由毅	一般社団法人インターネット広告推進協議会 新領域ワーキンググループリーダー	(1)	
明神 浩 <sup>※3</sup>	電気通信サービス向上推進協議会 事務局長	(2)	
吉岡 良平	一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 事務局長	(1) (3)	
板倉 陽一郎 <sup>※4</sup>	消費者庁消費者制度課 個人情報保護推進室 政策企画専門官	(1)	
辻畑 泰喬 <sup>※5</sup>	消費者庁消費者制度課 課長補佐	(1)	
関根 章文	文部科学省スポーツ・青少年局青少年課 課長補佐	(3)	
村上 貴将	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐	(1)	

※1：第1回～第6回まで ※2：第7回以降 ※3：第8回以降 ※4：第1回まで ※5：第2回以降

※ 各構成員は以下の課題（1）～（3）のうち「主たる課題」に記載の課題について、主に議論を行っていただく。

- （1） スマートフォンにおける利用者情報に関する課題への対応
- （2） スマートフォンサービス等の適正な提供の在り方
- （3） スマートフォンのアプリ利用における新たな課題への対応

総務省 氏名・役職

---

安藤 友裕	総務省総合通信基盤局電気通信事業部長
安藤 英作	総務省総合通信基盤局総務課長
吉田 博史	総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長
齋藤 晴加	総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課長

事務局 氏名・役職

---

玉田 康人	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課長
小川 久仁子	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課電気通信利用者情報政策室長
鎌田 俊介	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
園田 雄二	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
門田 茂	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
奥田 依里	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐

参考資料3 利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会  
構成員名簿

敬称略 五十音順

(平成25年7月2日現在)

構成員氏名・役職

---

相田 仁	【座長代理】東京大学大学院工学系研究科教授
岡村 久道	弁護士 国立情報学研究所客員教授
木村 たま代	主婦連合会
清原 慶子	三鷹市長
桑子 博行	安心ネットづくり促進協議会調査研究委員会副委員長
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
藤原 まり子	博報堂生活総合研究所 客員研究員
別所 直哉	一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会理事
堀部 政男	【座長】一橋大学名誉教授
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授

